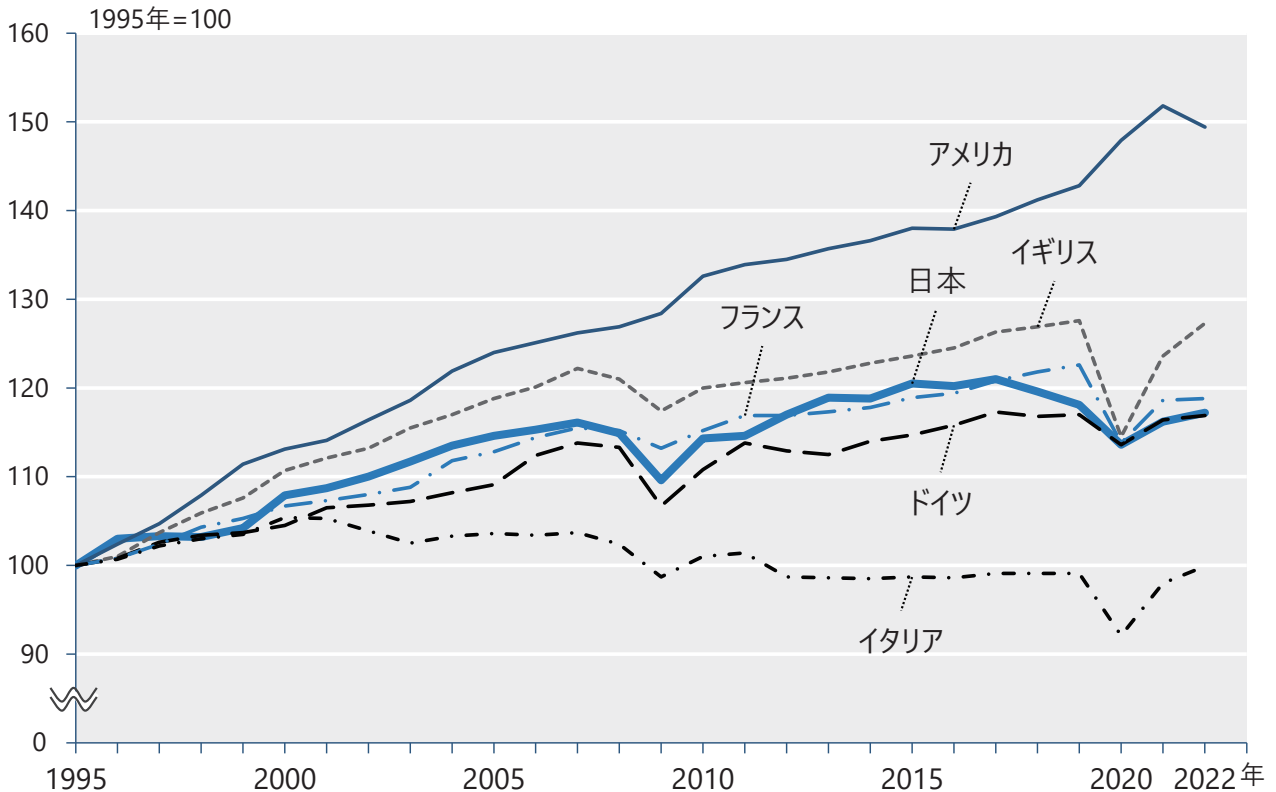


1-3 労働生産性水準



関連表 p.43 「第 1-18 表 労働生産性水準」

本書で使用した労働生産性は、購買力平価で換算した国内総生産(GDP)を就業者数で除した数値を、1995年を100として指数化したものである。日本の労働生産性を見ると、主要先進国中ではアメリカを大きく下回っているものの、欧州各国とはほぼ同等程度の伸びで推移している。ただし、指数化の元になっている就業者一人当たりGDPの水準で比較する場合、日本は上記6か国中で最も低い。

一般に労働生産性は、産業構造、就業者一人当たり資本ストック(建物・機械等)、技術水準等に依存する。日本では、一部輸出産業の労働生産性は比較的高水準であるものの、低生産性部門の割合が高いこと等が、相対的な生産性の低さの一因となっている可能性がある。一方で、2007年以降の金融危機や、直近のコロナ禍の時期に、アメリカでは日本や欧州各国と異なり、ほぼ一貫して労働生産性の上昇が見られるが、これには算出の分母となる就業者数の調整スピードの違いによる影響も推測される。

なお、労働生産性の国際比較を行う際に留意すべき点がいくつかある。労働生産性とは、一定期間の付加価値を労働投入量で除して算出するものであり、一国の労働生産性は、GDPを労働投入量で除して算出する。ここで、労働投入量を「労働者数」とするか、「労働者数×労働時間」とするか等によって、その数字の持つ意味は異なったものとなることに留意が必要である。さらに、サービス業の労働生産性の国際比較においては、サービスの質などは考慮されない点にも留意する必要がある。